



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 大和小田急建設株式会社
コード番号 1834 URL <http://www.daiwaodakyu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 高村 義明
(氏名) 来田 悟
配当支払開始予定日

TEL 03-3376-3112
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	72,252	△2.9	3,343	56.2	3,262	59.6	1,386	288.1
21年3月期	74,409	△7.5	2,140	58.1	2,044	52.8	357	△24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	63.86	—	15.4	5.2	4.6
21年3月期	16.45	—	4.3	3.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 16百万円 21年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	57,800	9,910	17.1	456.46
21年3月期	68,201	8,038	11.8	370.23

(参考) 自己資本 22年3月期 9,910百万円 21年3月期 8,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,536	956	△2,954	9,159
21年3月期	△4,025	602	△221	7,621

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	108	30.4	1.3
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	217	15.7	2.4
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		13.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,700	△4.0	350	△58.1	300	△62.1	230	△60.9	10.59
通期	69,800	△3.4	1,550	△53.6	1,410	△56.8	830	△40.1	38.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	21,720,000株	21年3月期	21,720,000株
② 期末自己株式数	22年3月期	9,345株	21年3月期	8,661株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	69,554	△2.2	3,382	68.4	3,288	70.8	1,414	368.7
21年3月期	71,098	△4.0	2,008	56.8	1,925	61.5	301	△67.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	65.14	—
21年3月期	13.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	55,845	9,529	17.1	438.95
21年3月期	65,454	7,630	11.7	351.43

(参考) 自己資本 22年3月期 9,529百万円 21年3月期 7,630百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	27,000	△4.0	330	△62.3	280	△66.1	230	△63.1	10.59
通期	67,900	△2.4	1,500	△55.7	1,360	△58.6	800	△43.4	36.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、生産・輸出関連で一部回復の兆しが見られるものの、デフレの進行や高水準の失業率、加えて景気の二番底懸念などから、個人消費、企業の設備投資ともに低迷を続け、全般的に厳しい状況が続きました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、景気低迷の影響や企業収益の悪化による設備投資の減少、住宅・マンションの建設着工件数の大幅な減少、加えて昨年9月以降の公共工事の見直しなど、極めて厳しい受注環境の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは平成22年度を最終年度とする「第一次経営3カ年計画」の経営課題である①営業力の強化、②コスト競争力の強化、③不動産開発力の強化、④技術開発力の強化、⑤経営基盤の強化に邁進する中で、特に受注環境の悪化に対応すべくコスト削減と提案力の強化により受注機会の創出を図るとともに、経営基盤の強化として財務体質の改善に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の受注工事高につきましては、官公庁工事が前期比15.3%減、民間工事が前期比1.5%増となり、極めて厳しい受注環境の中で総受注工事高は前期比1.0%減の615億8千7百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約70%、土木工事が約30%であり、発注者別内訳では官公庁工事が13%、民間工事が87%であります。

当連結会計年度の主な受注工事につきましては、防衛省南関東防衛局武山（21）教場新設建築工事、宇都宮駅西口第四B地区市街地再開発組合宇都宮駅西口第四B地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事等、大和ハウス工業（仮称）プレミスト亀戸新築工事、神奈川県横浜市舞岡川遊水池建設工事（その3）、小田急電鉄（受託）代々木上原・梅ヶ丘駅間線増連続立体交差工事〔土木・第2工区（H21-その3）〕などであります。

次に完成工事高につきましては、前期比3.4%減の709億1百万円となりました。工事別内訳は建築工事が約68%、土木工事が約32%となり、発注者別内訳では、官公庁工事が約15%、民間工事が約85%であります。

当連結会計年度の主な完成工事につきましては、大和ハウス工業（仮称）プレミストー之江新築工事、小田急電鉄町田駅ビル熱源・受変電設備更新工事、オリックス不動産（仮称）フェリエドゥ横浜新築工事、大日本印刷市谷工場整備計画南1号棟解体工事その1、国土交通省関東地方整備局H20・21上尾道路桶川地区改良その2工事などあります。

この完成工事高に不動産販売および賃貸などの兼業事業売上高13億5千1百万円を加えた総売上高は、722億5千2百万円となりました。

営業利益につきましては、大幅な原価率の改善に加え、販売費及び一般管理費の節減効果も相俟って、前期比56.2%増の33億4千3百万円となりました。経常利益につきましても、前期比59.6%増の32億6千2百万円となりました。当期純利益につきましては、固定資産の減損や投資有価証券の評価損失を計上するものの、資産の売却に伴い税金資産が回収できたことから、前期比288.1%増の13億8千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

売上高につきましては、前連結会計年度および当連結会計年度の受注低迷が響き、前期比3.4%減の709億1百万円となりました。一方、営業利益につきましては、調達手段の見直しや原価低減活動の推進、加えて建設物価が想定以上に下落したことなどから大幅に原価率が改善し、前期比52.6%増の29億2千6百万円となりました。

（不動産事業）

売上高につきましては、沖縄大里グリーンタウン分譲事業の売上増加が寄与し、前期比35.4%増の13億5千1百万円となりました。営業利益につきましては、前期比87.7%増の4億1千6百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の我が国経済は、海外経済の改善や、企業収益の回復基調を背景に持ち直すとの見方がなされているものの、雇用環境の改善の遅れによる個人消費の低迷やデフレの進行など不透明な中で推移するものと思われます。

建設業界におきましても、企業収益の改善から設備投資増加までには遅効性があることに加え、個人消費の低迷などにより住宅投資も低水準にとどまり、公共投資も大幅な減少となることが見込まれていることから、一層厳しい受注環境となると思われます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処すべく、コスト競争力を高めるとともに、より一層の営業力の強化を図り受注機会の創出を図ってまいります。

これらにより、次期の見通しといたしましては、受注高728億円（前年同期比18.2%増）、売上高698億円（前年同期比3.4%減）、営業利益につきましては、資材価格の上昇懸念等の不透明要素もあり15億5千万円（前年同期比53.6%減）、経常利益14億1千万円、当期純利益8億3千万円を予想しております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は578億円となり、前連結会計年度末に比べ104億1百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の減少や、減損損失を計上したことにより土地、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

負債の残高は478億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ122億7千3百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、支払手形・工事未払金等の仕入債務が減少したことによるものであります。

純資産の残高は99億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7千1百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は17.1%となり、前連結会計年度末に比べ5.3ポイント改善いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は91億5千9百万円（前年同期比20.2%増）となり前連結会計年度に比べ15億3千7百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、35億3千6百万円（前連結会計年度は40億2千5百万円の使用）となりました。これは仕入債務56億9千万円の減少、未成工事受入金41億2千9百万円の減少などにより資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益24億4千万円、売上債権68億1千9百万円の減少および未成工事支出金43億6千9百万円の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、前期比58.7%増の9億5千6百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出2億9千5百万円などにより資金が減少したものの、投資有価証券の売却による収入13億7千8百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前期比大幅増の29億5千4百万円となりました。これは借入金の純減による支出28億4千万円、配当金の支払額1億8百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	12.3	12.5	11.8	17.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.9	7.6	5.8	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.4	8.7	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.4	7.4	—	16.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成21年3月期の連結会計年度におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、内部留保の充実を図りながら、財務体質の改善に努めるとともに、収益力の向上に向けて経営基盤の強化を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円の普通配当に加え、会社設立70周年（創業140周年）記念配当5円を加え、合計10円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の期待とニーズに的確に応え、お客様の満足度を高めることを経営の基本姿勢とし、建設事業、不動産事業を通じて社会の発展に貢献してまいります。これを実現するため、企画提案力、建築・土木技術力の更なる向上に努め、お客様の課題に真剣に取り組み、一緒に解決していく「ソリューションビジネス」の確立を目指してまいります。また、株主の皆様への期待にお応えするため、効率経営の徹底と収益性の向上による経営基盤の強化、経営情報の適時開示を推進し、企業グループ価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成20年10月に『第一次経営3ヵ年計画(平成20年度～平成22年度)』を策定し、経営課題の解決と目標達成に向けた取り組みを開始いたしました。今年度は同計画の最終年度に向けて、昨今の経済環境、景気動向を加味したうえで、提出会社の受注工事高710億円以上および売上高679億円以上、当期純利益8億円以上の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の経済は、昨年春先の景気底入れ以後、雇用や所得悪化等の様々な要因により踊り場局面となってきましたが、好調な外需や政策的な消費喚起により緩やかな回復傾向にあります。先行きにつきましても、消費には一定の効果が期待されるものの、企業のコスト削減圧力は依然大きく、人的投資や設備投資は弱含む可能性があることに留意する必要があります。当面は厳しい状況が続くものとみられます。

建設市場においては、公共投資の大幅な見直しによる減少、民間設備投資回復の遅れ等の影響により、大きく改善することは期待できない状況にあり、建設投資も前年度に比べ減少が予測されています。

したがって、受注競争激化の現状に変化は期待できず、依然として厳しい経営環境が推測されます。このような状況において、当社グループは、大和ハウスグループとの信頼・協力関係に基づき、コラボレーションして新たにマーケットを拡げてまいります。また、小田急グループとの営業面における協力関係を維持していくとともに、当社グループの独自分野を開拓して差別化を推進し、お客様の満足を追求するための商品やサービスを提供することで、コアコンピタンスを持つ総合建設会社を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、『第一次経営3ヵ年計画』において、5つの経営課題を掲げております。そのなかで、喫緊に解決すべき課題を[営業力の強化]と[コスト競争力の強化]と位置づけ、全役職員が強い意志と信念を持ち、一丸となってその課題解決に取り組んでおります。

具体的に、①営業力の強化といたしましては、情報力・技術力・提案力をさらに強化するとともにソリューションビジネスを確立して受注の拡大を進めてまいります。また、品質・技術・コスト面の強化を図り、新規顧客の開拓に積極的に取り組んでまいります。②コスト競争力の強化といたしましては、購買(調達)力の強化に取り組むとともに、施工体制、施工プロセスの効率化を図り施工力を強化してまいります。③不動産開発力の強化といたしましては、不動産開発に関する業務をワンストップ型の専門部署に集約し、業務の迅速な推進を図ってまいります。④技術開発力の強化といたしましては、技術提案専門チームを設置しコアコンピタンスとなる事業分野の確立と技術開発・研究に取り組んでまいります。⑤経営基盤の強化といたしましては、IT化による作業所をネットワークする原価管理システム・財務会計システム・工事实績システムを導入し、情報技術の活用による業務の効率化、迅速化に努めるとともに、情報管理体制の整備に取り組んでまいります。CSR(企業の社会的責任)におきましては、優先実施項目を定め、社会の要請に応えられるように努めてまいります。また、法令遵守およびリスク管理の徹底におきましては、リスク管理体制の確実な運用および内部統制システム(IT統制含む)の確実な運用をしてまいります。品質・環境への取り組みにおきましては、ISO規格に基づく品質環境マネジメントシステムの確実な運用・改善により、確かな品質の提供と環境保全に対する社会的責務の遂行に努めるとともに、環境保全活動の徹底と環境負荷の低減を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,621,252	9,159,146
受取手形・完成工事未収入金等	28,070,551	21,251,220
販売用不動産	664,063	279,321
未成工事支出金	※1 7,363,108	※1 2,993,266
材料貯蔵品	293,628	285,113
繰延税金資産	493,448	365,102
未収消費税等	—	442,778
その他	1,922,496	2,679,597
流動資産合計	46,428,550	37,455,547
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,486,909	5,161,146
減価償却累計額	△3,345,573	△3,480,378
建物・構築物（純額）	2,141,335	1,680,768
機械、運搬具及び工具器具備品	1,035,240	1,057,078
減価償却累計額	△868,345	△909,580
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	166,895	147,497
建設仮勘定	—	6,609
土地	※3, ※4 13,733,230	※3, ※4 13,048,048
リース資産	17,674	28,820
減価償却累計額	△3,477	△9,353
リース資産（純額）	14,197	19,466
有形固定資産計	16,055,658	14,902,391
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	278,821	244,215
無形固定資産計	297,004	262,398
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,602,837	※2, ※3 3,471,900
繰延税金資産	1,151,412	1,075,162
その他	733,192	651,146
貸倒引当金	△67,073	△18,402
投資その他の資産計	5,420,369	5,179,807
固定資産合計	21,773,032	20,344,596
資産合計	68,201,583	57,800,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,624,115	19,933,989
短期借入金	14,890,000	12,511,000
未払法人税等	758,208	975,676
未払消費税等	450,063	—
未成工事受入金	9,858,090	5,728,452
完成工事補償引当金	136,108	144,469
その他	926,452	1,932,277
流動負債合計	52,643,038	41,225,864
固定負債		
長期借入金	2,896,000	2,435,000
退職給付引当金	2,661,700	2,795,070
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,607,971	※4 1,330,376
その他	354,716	103,803
固定負債合計	7,520,388	6,664,250
負債合計	60,163,427	47,890,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	3,865,424	5,547,636
自己株式	△2,235	△2,404
株主資本合計	6,511,036	8,193,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,113	566,873
土地再評価差額金	※4 1,554,233	※4 1,150,077
評価・換算差額等合計	1,527,119	1,716,950
純資産合計	8,038,155	9,910,028
負債純資産合計	68,201,583	57,800,143

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高				
完成工事高	※1	73,411,300	※1	70,901,516
兼業事業売上高		998,073		1,351,217
売上高合計		74,409,374		72,252,734
売上原価				
完成工事原価		66,897,239		63,426,620
兼業事業売上原価	※2	635,303	※2	816,873
売上原価合計		67,532,543		64,243,493
売上総利益				
完成工事総利益		6,514,060		7,474,895
兼業事業総利益		362,770		534,344
売上総利益合計		6,876,830		8,009,240
販売費及び一般管理費	※3	4,736,737	※3	4,665,503
営業利益		2,140,093		3,343,736
営業外収益				
受取利息		7,559		2,147
受取配当金		111,150		74,140
受取保険金		53,984		24,535
持分法による投資利益		—		16,803
雑収入		17,164		24,045
営業外収益合計		189,859		141,672
営業外費用				
支払利息		278,084		221,143
持分法による投資損失		6,933		—
雑支出		791		1,798
営業外費用合計		285,810		222,941
経常利益		2,044,142		3,262,467
特別利益				
前期損益修正益		10,262		1,441
投資有価証券売却益		—		488,312
事業分離における移転利益		791,298		—
その他		10,166		16,540
特別利益合計		811,726		506,294
特別損失				
固定資産除売却損	※4	4,030	※4	3,155
投資有価証券評価損		1,430,554		259,118
減損損失		—	※5	1,024,155
訴訟和解金		582		643
その他		24,745		41,384
特別損失合計		1,459,912		1,328,456
税金等調整前当期純利益		1,395,956		2,440,304
法人税、住民税及び事業税		1,111,643		1,234,961
法人税等調整額		△72,889		△181,071
法人税等合計		1,038,753		1,053,890
当期純利益		357,202		1,386,414

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,086,000		1,086,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,086,000		1,086,000
資本剰余金				
前期末残高		1,561,846		1,561,846
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,561,846		1,561,846
利益剰余金				
前期末残高		3,605,209		3,865,424
当期変動額				
剰余金の配当		△108,561		△108,556
当期純利益		357,202		1,386,414
土地再評価差額金の取崩		11,573		404,353
当期変動額合計		260,215		1,682,211
当期末残高		3,865,424		5,547,636
自己株式				
前期末残高		△2,065		△2,235
当期変動額				
自己株式の取得		△170		△169
当期変動額合計		△170		△169
当期末残高		△2,235		△2,404
株主資本合計				
前期末残高		6,250,990		6,511,036
当期変動額				
剰余金の配当		△108,561		△108,556
当期純利益		357,202		1,386,414
土地再評価差額金の取崩		11,573		404,353
自己株式の取得		△170		△169
当期変動額合計		260,045		1,682,042
当期末残高		6,511,036		8,193,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	593,397	△27,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△620,510	593,986
当期変動額合計	△620,510	593,986
当期末残高	△27,113	566,873
土地再評価差額金		
前期末残高	1,565,807	1,554,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,573	△404,156
当期変動額合計	△11,573	△404,156
当期末残高	1,554,233	1,150,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,159,204	1,527,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△632,084	189,830
当期変動額合計	△632,084	189,830
当期末残高	1,527,119	1,716,950
純資産合計		
前期末残高	8,410,195	8,038,155
当期変動額		
剰余金の配当	△108,561	△108,556
当期純利益	357,202	1,386,414
土地再評価差額金の取崩	11,573	404,353
自己株式の取得	△170	△169
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△632,084	189,830
当期変動額合計	△372,039	1,871,872
当期末残高	8,038,155	9,910,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,395,956	2,440,304
減価償却費	321,452	303,778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,451	△48,670
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,861	133,370
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	13,469	8,361
受取利息及び受取配当金	△118,709	△76,288
支払利息	278,084	221,143
販売用不動産評価損	200,628	1,015
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,058	2,213
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△486,630
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,430,554	259,118
減損損失	—	1,024,155
事業分離における移転利益	※2 △791,298	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,972,989	6,819,331
販売用不動産の増減額 (△は増加)	191,528	383,726
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	870,775	4,369,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,331	8,515
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△442,778
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,191,320	△677,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	987,574	△5,690,126
未払金の増減額 (△は減少)	△62,672	65,207
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	441,101	△4,129,637
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,212	△450,063
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,389	652,407
持分法による投資損益 (△は益)	6,933	△16,803
小計	△2,962,830	4,674,053
利息及び配当金の受取額	128,661	87,759
利息の支払額	△268,547	△218,520
法人税等の支払額	△922,847	△1,007,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,025,564	3,536,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,284	△66,733
有形固定資産の売却による収入	3,707	1,317
無形固定資産の取得による支出	△125,546	△32,823
投資有価証券の取得による支出	△874	△295,288
投資有価証券の売却による収入	36,400	1,378,079
事業移転による収入	※2 800,000	—
その他	△3,920	△28,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	602,481	956,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,095,599	△2,272,000
長期借入れによる収入	—	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△3,205,000	△2,468,000
配当金の支払額	△108,561	△108,556
その他	△3,647	△5,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,609	△2,954,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,644,692	1,537,893
現金及び現金同等物の期首残高	11,265,945	7,621,252
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,621,252	※1 9,159,146

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、特定の長期大型工事(工期1年を超え、請負金5億円以上)に限り工事進行基準を採用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事(工期1年を超え、請負金5億円以上)に限り工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は4,134,797千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ204,869千円増加しております。</p> <p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「材料貯蔵品」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「受取保険金」は17,869千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付による支出」は△4,800千円であります。</p> <p>(2) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△170千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>※1 工事損失引当金による損失見積額98,288千円を直接控除しております。</p> <p>※2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 454 767 488"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>149,667千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち下記のとおり担保に供しています。</p> <p>土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森斎場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>※4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <table data-bbox="231 1182 767 1216"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table>	投資有価証券	149,667千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	<p>※1 工事損失引当金による損失見積額405,479千円を直接控除しております。</p> <p>※2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="885 454 1422 488"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>166,470千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち下記のとおり担保に供しています。</p> <p>土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森斎場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>※4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table data-bbox="885 1182 1422 1216"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> </table>	投資有価証券	166,470千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日
投資有価証券	149,667千円								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日								
投資有価証券	166,470千円								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																							
<p>※1 工事進行基準による完成工事高は33,706,641千円です。</p> <p>※2 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">200,628千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,472,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">247,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,186千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研究開発費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、102,063千円です。</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,572千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457千円</td> </tr> </table>	兼業事業売上原価	200,628千円	従業員給料手当	2,472,973千円	退職給付費用	247,995千円	貸倒引当金繰入額	51,186千円	研究開発費		販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、102,063千円です。		建物・構築物	2,338千円	工具器具備品	1,233千円	計	3,572千円	機械・運搬具	446千円	工具器具備品	11千円	計	457千円	<p>※1 工事進行基準による完成工事高は43,129,584千円です。</p> <p>※2 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,015千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,404,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">269,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研究開発費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、90,038千円です。</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,958千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>賃貸用倉庫</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を賃貸用資産、共用資産に分け、さらに賃貸用資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,024,155千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定価額により評価しております。</p>	兼業事業売上原価	1,015千円	従業員給料手当	2,404,675千円	退職給付費用	269,616千円	貸倒引当金繰入額	166千円	研究開発費		販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、90,038千円です。		建物・構築物	459千円	機械・運搬具	241千円	工具器具備品	2,256千円	計	2,958千円	機械・運搬具	196千円	場所	用途	種類	神奈川県海老名市	賃貸用倉庫	土地・建物等	神奈川県横浜市	賃貸用マンション	土地・建物等
兼業事業売上原価	200,628千円																																																							
従業員給料手当	2,472,973千円																																																							
退職給付費用	247,995千円																																																							
貸倒引当金繰入額	51,186千円																																																							
研究開発費																																																								
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、102,063千円です。																																																								
建物・構築物	2,338千円																																																							
工具器具備品	1,233千円																																																							
計	3,572千円																																																							
機械・運搬具	446千円																																																							
工具器具備品	11千円																																																							
計	457千円																																																							
兼業事業売上原価	1,015千円																																																							
従業員給料手当	2,404,675千円																																																							
退職給付費用	269,616千円																																																							
貸倒引当金繰入額	166千円																																																							
研究開発費																																																								
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、90,038千円です。																																																								
建物・構築物	459千円																																																							
機械・運搬具	241千円																																																							
工具器具備品	2,256千円																																																							
計	2,958千円																																																							
機械・運搬具	196千円																																																							
場所	用途	種類																																																						
神奈川県海老名市	賃貸用倉庫	土地・建物等																																																						
神奈川県横浜市	賃貸用マンション	土地・建物等																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,720,000	—	—	21,720,000
合計	21,720,000	—	—	21,720,000
自己株式				
普通株式(注)	7,784	877	—	8,661
合計	7,784	877	—	8,661

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

平成20年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,561千円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月27日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,556千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,720,000	—	—	21,720,000
合計	21,720,000	—	—	21,720,000
自己株式				
普通株式（注）	8,661	684	—	9,345
合計	8,661	684	—	9,345

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加684株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

平成21年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,556千円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	217,106千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10.00円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,621,252千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,621,252千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	7,621,252千円	現金及び現金同等物	7,621,252千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,159,146千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,159,146千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	9,159,146千円	現金及び現金同等物	9,159,146千円
現金預金勘定	7,621,252千円								
現金及び現金同等物	7,621,252千円								
現金預金勘定	9,159,146千円								
現金及び現金同等物	9,159,146千円								
※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 軌道保守管理業の小田急設備株式会社(現 株式会社小田急エンジニアリング)への移転に伴う資産及び負債の内訳並びに収入は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,701千円</td> </tr> <tr> <td>事業分離における移転利益</td> <td style="text-align: right;">791,298千円</td> </tr> <tr> <td>事業移転による収入</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	固定資産	8,701千円	事業分離における移転利益	791,298千円	事業移転による収入	800,000千円	—————		
固定資産	8,701千円								
事業分離における移転利益	791,298千円								
事業移転による収入	800,000千円								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

項目	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,901,516	1,351,217	72,252,734	—	72,252,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	70,901,516	1,351,217	72,252,734	(—)	72,252,734
営業費用	67,974,595	934,402	68,908,997	(—)	68,908,997
営業利益	2,926,920	416,815	3,343,736	(—)	3,343,736
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	41,028,158	1,344,033	42,372,191	15,427,951	57,800,143
減価償却費	203,784	94,790	298,575	5,203	303,778
資本的支出	110,995	6,609	117,605	4,309	121,914

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売及び賃貸等に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度15,427,951千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

4. 会計処理の方法の変更会計処理の方法の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業で当連結会計年度期間の売上高は4,134,797千円増加し、営業利益は204,869千円増加しております。不動産事業は変更ありません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	370.23円	1株当たり純資産額	456.46円
1株当たり当期純利益金額	16.45円	1株当たり当期純利益金額	63.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	357,202	1,386,414
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	357,202	1,386,414
期中平均株式数 (株)	21,711,767	21,711,195

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,038,155	9,910,028
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,038,155	9,910,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	21,711,339	21,710,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸不動産、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建設事業	62,232	100.0	61,587	100.0	△1.0
合計	62,232	100.0	61,587	100.0	△1.0

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建設事業	73,411	98.7	70,901	98.1	△3.4
不動産事業	998	1.3	1,351	1.9	35.4
合計	74,409	100.0	72,252	100.0	△2.9

(注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は、記載しておりません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,050,670	8,814,992
受取手形	424,235	1,345,429
完成工事未収入金	26,843,866	19,118,183
販売用不動産	664,063	279,321
未成工事支出金	6,664,540	2,832,011
前払費用	56,144	46,297
繰延税金資産	495,359	344,699
未収消費税等	—	449,743
その他	1,859,332	2,644,602
流動資産合計	44,058,213	35,875,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,132,200	4,812,211
減価償却累計額	△3,052,540	△3,176,792
建物（純額）	2,079,660	1,635,418
構築物	319,930	315,838
減価償却累計額	△273,567	△283,174
構築物（純額）	46,362	32,663
機械及び装置	3,856	3,856
減価償却累計額	△3,576	△3,628
機械及び装置（純額）	279	227
工具器具・備品	130,253	153,924
減価償却累計額	△89,733	△101,961
工具器具・備品（純額）	40,519	51,962
建設仮勘定	—	6,609
土地	13,722,626	13,040,875
リース資産	17,674	28,820
減価償却累計額	△3,477	△9,353
リース資産（純額）	14,197	19,466
有形固定資産計	15,903,645	14,787,224
無形固定資産		
電話加入権	17,269	17,269
ソフトウェア	275,966	232,798
無形固定資産計	293,235	250,067
投資その他の資産		
投資有価証券	3,408,894	3,261,035
関係会社株式	89,850	89,850
破産更生債権等	62,480	17,871
繰延税金資産	1,092,413	1,008,294
その他	608,794	574,768
貸倒引当金	△63,011	△18,402
投資その他の資産計	5,199,421	4,933,417
固定資産合計	21,396,302	19,970,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産合計	65,454,516	55,845,991
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,070,831	2,868,000
工事未払金	21,120,280	15,955,281
短期借入金	14,588,000	12,361,000
未払金	224,644	264,462
未払法人税等	716,450	971,252
未払消費税等	398,090	—
未払費用	78,075	111,524
未成工事受入金	9,493,306	5,629,191
預り金	562,466	1,448,045
前受収益	31,867	25,991
完成工事補償引当金	129,893	140,930
その他	12,481	12,497
流動負債合計	50,426,387	39,788,179
固定負債		
長期借入金	2,896,000	2,435,000
退職給付引当金	2,541,975	2,661,371
再評価に係る繰延税金負債	1,607,971	1,330,376
受入敷金保証金	302,390	54,500
その他	49,686	46,663
固定負債合計	7,398,024	6,527,911
負債合計	57,824,411	46,316,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
資本準備金	1,561,846	1,561,846
資本剰余金合計	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
利益準備金	271,500	271,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,150,000	1,250,000
繰越利益剰余金	2,036,643	3,646,759
利益剰余金合計	3,458,143	5,168,259
自己株式	△2,235	△2,404
株主資本合計	6,103,754	7,813,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,884	566,121
土地再評価差額金	1,554,233	1,150,077
評価・換算差額等合計	1,526,349	1,716,198
純資産合計	7,630,104	9,529,900
負債純資産合計	65,454,516	55,845,991

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	70,084,204	68,186,622
兼業事業売上高	1,014,775	1,367,922
売上高合計	71,098,980	69,554,545
売上原価		
完成工事原価	63,792,687	60,825,500
兼業事業売上原価	634,479	816,049
売上原価合計	64,427,166	61,641,549
売上総利益		
完成工事総利益	6,291,517	7,361,121
兼業事業総利益	380,296	551,873
売上総利益合計	6,671,813	7,912,995
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,663,613	4,530,580
営業利益	2,008,199	3,382,414
営業外収益		
受取利息	7,264	2,003
受取配当金	112,507	76,299
受取保険金	53,984	24,133
雑収入	16,691	22,322
営業外収益合計	190,448	124,759
営業外費用		
支払利息	272,299	217,203
雑支出	570	1,188
営業外費用合計	272,869	218,391
経常利益	1,925,778	3,288,782
特別利益		
前期損益修正益	10,262	1,441
投資有価証券売却益	—	488,209
事業分離における移転利益	791,298	—
その他	6,692	15,472
特別利益合計	808,252	505,123
特別損失		
固定資産除売却損	2,581	1,101
投資有価証券評価損	1,429,935	259,118
減損損失	—	1,019,044
訴訟和解金	582	643
その他	20,185	22,578
特別損失合計	1,453,284	1,302,487
税引前当期純利益	1,280,747	2,491,418
法人税、住民税及び事業税	1,043,000	1,228,000
法人税等調整額	△64,004	△150,900
法人税等合計	978,995	1,077,099
当期純利益	301,752	1,414,318

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,086,000	1,086,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,561,846	1,561,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	271,500	271,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,500	271,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,050,000	1,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,150,000	1,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,931,878	2,036,643
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
剰余金の配当	△108,561	△108,556
当期純利益	301,752	1,414,318
土地再評価差額金の取崩	11,573	404,353
当期変動額合計	104,764	1,610,115
当期末残高	2,036,643	3,646,759
利益剰余金合計		
前期末残高	3,253,378	3,458,143
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△108,561	△108,556
当期純利益	301,752	1,414,318
土地再評価差額金の取崩	11,573	404,353
当期変動額合計	204,764	1,710,115
当期末残高	3,458,143	5,168,259

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,065	△2,235
当期変動額		
自己株式の取得	△170	△169
当期変動額合計	△170	△169
当期末残高	△2,235	△2,404
株主資本合計		
前期末残高	5,899,160	6,103,754
当期変動額		
剰余金の配当	△108,561	△108,556
当期純利益	301,752	1,414,318
土地再評価差額金の取崩	11,573	404,353
自己株式の取得	△170	△169
当期変動額合計	204,594	1,709,946
当期末残高	6,103,754	7,813,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	585,134	△27,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△613,018	594,005
当期変動額合計	△613,018	594,005
当期末残高	△27,884	566,121
土地再評価差額金		
前期末残高	1,565,807	1,554,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,573	△404,156
当期変動額合計	△11,573	△404,156
当期末残高	1,554,233	1,150,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,150,941	1,526,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△624,592	189,849
当期変動額合計	△624,592	189,849
当期末残高	1,526,349	1,716,198
純資産合計		
前期末残高	8,050,102	7,630,104
当期変動額		
剰余金の配当	△108,561	△108,556
当期純利益	301,752	1,414,318
土地再評価差額金の取崩	11,573	404,353
自己株式の取得	△170	△169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△624,592	189,849
当期変動額合計	△419,997	1,899,796
当期末残高	7,630,104	9,529,900

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

7. 受注実績・売上実績・手持工事高

(1) 受注実績

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築工事	42,292	70.1	42,341	70.1	0.1
土木工事	18,066	29.9	18,071	29.9	0.0
合計	60,358	100.0	60,413	100.0	0.1

(2) 売上実績

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築工事	49,569	69.7	46,671	67.1	△5.8
土木工事	20,514	28.9	21,514	30.9	4.9
建設事業計	70,084	98.6	68,186	98.0	△2.7
不動産事業	1,014	1.4	1,367	2.0	34.8
合計	71,098	100.0	69,554	100.0	△2.2

(3) 手持工事高

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築工事	32,290	63.1	27,959	64.4	△13.4
土木工事	18,872	36.9	15,429	35.6	△18.2
合計	51,162	100.0	43,389	100.0	△15.2

8. その他

(1) 役員の変動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。